



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月9日

上場会社名 高島株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8007 URL <http://www.tak.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニットマネージャー (氏名) 齋藤 寛吾 TEL 03-5217-7297
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有

百万円未満切捨て

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|--------|-----|-------|-----|-------|------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年3月期 | 89,557 | 5.0 | 1,682 | 2.7 | 1,857 | 0.5 | 1,122 | △15.3 |
| 2018年3月期 | 85,310 | 0.6 | 1,638 | 3.4 | 1,847 | 11.2 | 1,325 | 0.7 |

(注) 包括利益 2019年3月期 618百万円 △58.9% 2018年3月期 1,503百万円 (△1.9%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2019年3月期 | 249.64 | — | 7.0 | 4.2 | 1.9 |
| 2018年3月期 | 294.76 | — | 8.7 | 4.3 | 1.9 |

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △1百万円 2018年3月期 4百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年3月期 | 44,736 | 16,099 | 36.0 | 3,581.19 |
| 2018年3月期 | 43,597 | 15,843 | 36.3 | 3,523.65 |

(参考) 自己資本 2019年3月期 16,099百万円 2018年3月期 15,843百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2019年3月期 | 384 | 504 | △289 | 3,077 |
| 2018年3月期 | △279 | △304 | 265 | 2,510 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2018年3月期 | — | 0.00 | — | 80.00 | — | 361 | 27.1 | 2.4 |
| 2019年3月期 | — | 0.00 | — | 80.00 | 80.00 | 361 | 32.0 | 2.3 |
| 2020年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 80.00 | 80.00 | | 25.7 | |

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は80円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|-----|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 95,000 | 6.1 | 1,900 | 13.0 | 2,000 | 7.7 | 1,400 | 24.7 | 311.39 |

（注）年次での業績管理を行っておりますので、通期業績予想のみ開示しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------------|------------|--------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2019年3月 期 | 4,564,573株 | 2018年3月 期 | 4,564,573株 |
| ② 期末自己株式数 | 2019年3月 期 | 69,079株 | 2018年3月 期 | 68,216株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2019年3月 期 | 4,495,968株 | 2018年3月 期 | 4,497,596株 |

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年3月期 | 66,194 | 3.7 | 1,111 | 15.6 | 1,652 | 10.8 | 1,375 | 18.4 |
| 2018年3月期 | 63,808 | △1.2 | 961 | 11.0 | 1,491 | 1.5 | 1,161 | △3.0 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年3月期 | 306.00 | — |
| 2018年3月期 | 258.31 | — |

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年3月期 | 37,363 | 14,440 | 38.6 | 3,212.22 |
| 2018年3月期 | 36,690 | 13,816 | 37.7 | 3,072.79 |

（参考）自己資本 2019年3月期 14,440百万円 2018年3月期 13,816百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 4. 連結財務諸表及び主な注記 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 15 |
| (追加情報) | 15 |
| (セグメント情報等) | 16 |
| (1株当たり情報) | 19 |
| (重要な後発事象) | 19 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日)におけるわが国の経済環境は、個人消費は持ち直し、設備投資は引き続き増加の傾向がみられ、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復基調が続いていると見られます。ただし、米中通商問題などが世界経済に与える影響や不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある状況となっております。

当社事業に関連する市場のうち、建設関連市場、電子機器関連市場、自動車関連市場は引続き堅調な動きとなっております。太陽エネルギー関連市場については、太陽光モジュールの国内出荷数量は対前年横ばいで推移するものの、固定買取価格の引き下げなどの影響により、当連結累計期間において市場が低調に推移しております。一方、2009年度に開始された太陽光余剰電力買取制度開始から10年経過が迫り、いわゆる2019年問題といわれる、買取期間終了を睨んだ蓄電池市場の拡大が見込まれております。また、アパレル市場は引き続き低調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループでは各分野において売上確保を図り、全体として売上が増加となり、営業利益も増加しました。営業利益の増加及び為替差損益の影響などにより経常利益も増加いたしました。保有賃貸用不動産及び保有有価証券の売却などによる特別利益計上の一方で、当社連結子会社小野産業株式会社の火災事故の影響による特別損失が発生し、親会社株主に帰属する当期純利益は減少いたしました。

この結果、当社グループにおける売上高は、89,557百万円(前連結会計年度比5.0%増)、営業利益は1,682百万円(同2.7%増)、経常利益は1,857百万円(同0.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,122百万円(同15.3%減)となりました。

なお、火災事故による損害及び事故関連費用については、損害保険を付保しておりますが、当該損害に係る保険金の受取額は決算短信発表日現在で確定していないため、当連結会計年度では計上しておりません。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 建材

建設資材関連分野におきまして、市場が堅調に推移しており前年を上回る売上を確保いたしました。太陽エネルギー関連分野は、蓄電池の拡販が売上増加に寄与し、売上が増加しました。

太陽エネルギー関連分野での固定買取価格の引き下げに伴う販売単価の低下などによる減益要因を、蓄電池等の拡販によりカバーし、セグメント利益は増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は、51,064百万円(同4.6%増)、セグメント利益は828百万円(同9.0%増)となりました。

② 産業資材

繊維関連分野におきまして、アパレル市場の低迷に対し新規顧客の開拓により前年を上回る売上、利益を確保いたしました。帆布テント等のその他繊維関連分野、樹脂関連分野、電子部品関連分野においても売上増を図り、利益を確保いたしました。当社連結子会社小野産業の火災事故の影響による売上、利益減少の影響があり、産業資材セグメント全体としては売上が増加、前年並みのセグメント利益の確保となりました。

この結果、当セグメントの売上高は38,177百万円(同5.6%増)、セグメント利益は701百万円(同0.9%増)となりました。

③ 賃貸不動産

保有賃貸不動産の売却の影響などにより、売上、セグメント利益ともに減少となりました。

この結果、当セグメントの売上高は316百万円(同10.3%減)、セグメント利益は152百万円(同16.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末において、流動資産は34,549百万円（前連結会計年度末比8.2%増）となりました。主な要因は、現金及び預金が566百万円、受取手形及び売掛金が732百万円、棚卸資産が1,325百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は10,187百万円（同12.8%減）となりました。主な要因は、建物及び構築物が301百万円、土地が397百万円、投資有価証券が683百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

流動負債は26,199百万円（同6.0%増）となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が596百万円減少し、一方で、支払手形及び買掛金が346百万円、短期借入金が897百万円、未払法人税等が354百万円、流動負債のその他が349百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は2,438百万円（同19.7%減）となりました。主な要因は、長期借入金が252百万円、繰延税金負債が203百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は16,099百万円（同1.6%増）となりました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により1,122百万円増加し、一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が361百万円、その他有価証券評価差額金が406百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,077百万円となり前連結会計年度末と比べ566百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間の営業活動における資金の増加は、384百万円（同279百万円の減少）となりました。主な要因は、たな卸資産の増加により減少し、一方で、税金等調整前当期純利益の計上により増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間の投資活動における資金の増加は、504百万円（同304百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得により減少し、一方で、有形固定資産の売却、投資有価証券の売却により増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間の財務活動における資金の減少は、289百万円（同265百万円の増加）となりました。主な要因は、短期借入金の増加により増加し、一方で、長期借入金の返済、配当金の支払により減少したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

| | 2016年3月期 | 2017年3月期 | 2018年3月期 | 2019年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 30.5 | 34.5 | 36.3 | 36.0 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 18.2 | 20.9 | 22.5 | 17.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 3.5 | 1.7 | △12.4 | 9.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 27.6 | 36.0 | △6.3 | 5.4 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内景気は緩やかな回復基調となっておりますが、米中通商問題など世界経済に与える影響や不確実性、金融市場の変動の影響等に伴い、依然として今後の見通しに関しては不透明さが残っております。

このような事業環境の中、当社グループは2016年4月よりスタートしました中期計画「サステナ2020（ニューマルニューマル）」の戦略を推進いたします。

建設関連市場、電子機器関連市場、自動車関連市場等、当社に関連する市場については、引き続き堅調な市場推移が予想されており、ソリューション営業を推進し、付加価値のある需要取り込みに注力することにより、売上の増加、及び営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益においても増益を見込んでおります。

以上により、次期2020年3月期通期連結業績予想につきましては、現在入手可能、且つ確定的な情報に基づき、地域別・分野別に販売機会・需要の変動などの要素を考慮した上で、売上高950億円、営業利益19億円、経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億円としております。

なお、建材セグメントでは、セグメント売上549億円、セグメント利益9.5億円、産業資材セグメントでは、セグメント売上398億円、セグメント利益7.8億円を見込んでおります。

建材セグメントでは、積極的なソリューション営業展開による堅調な建設関連市場での付加価値ある需要の取り込み、太陽光関連市場での蓄電池需要の取り込みなどにより、増収増益を見込んでおります。

産業セグメントでは、積極的なソリューション営業展開による堅調な市場での付加価値ある需要の取り込み、電子部品関連分野の海外拠点及び自社工場の稼働による収益寄与などにより、増収増益を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保を拡充し有効活用することにより、企業価値と競争力を向上すると同時に株主に対する配当を安定的に継続することが企業としての重要な責務であると認識しています。

配当につきましては、株主への還元をより明確にするために、各期の業績に連動させる考え方を取り入れ、連結配当性向25%程度とすることを基本方針としております。

内部留保金につきましては、M&Aなどの重点戦略への投融資に充当し、将来の業績向上を通じて株主への還元を図ってまいります。

当期におきましては、2018年5月10日公表の「平成30年3月期 決算短信」に記載いたしましたとおり、1株当たり80円の期末配当とさせていただきます。

なお次期の配当につきましては、業績予想を踏まえ1株当たり80円の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは高島株式会社（当社）及び連結子会社14社、関連会社2社（2019年3月31日現在）より構成されており、国内及び海外の市場における商品売買、繊維製品及び樹脂成形品の製造・販売を行う事業を行っております。取引先に対して、開発提案力、複合完結力を発揮してソリューション提供を行うことを中核戦略としております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかわる位置付けは、次のとおりであります。

(2019年3月31日現在)

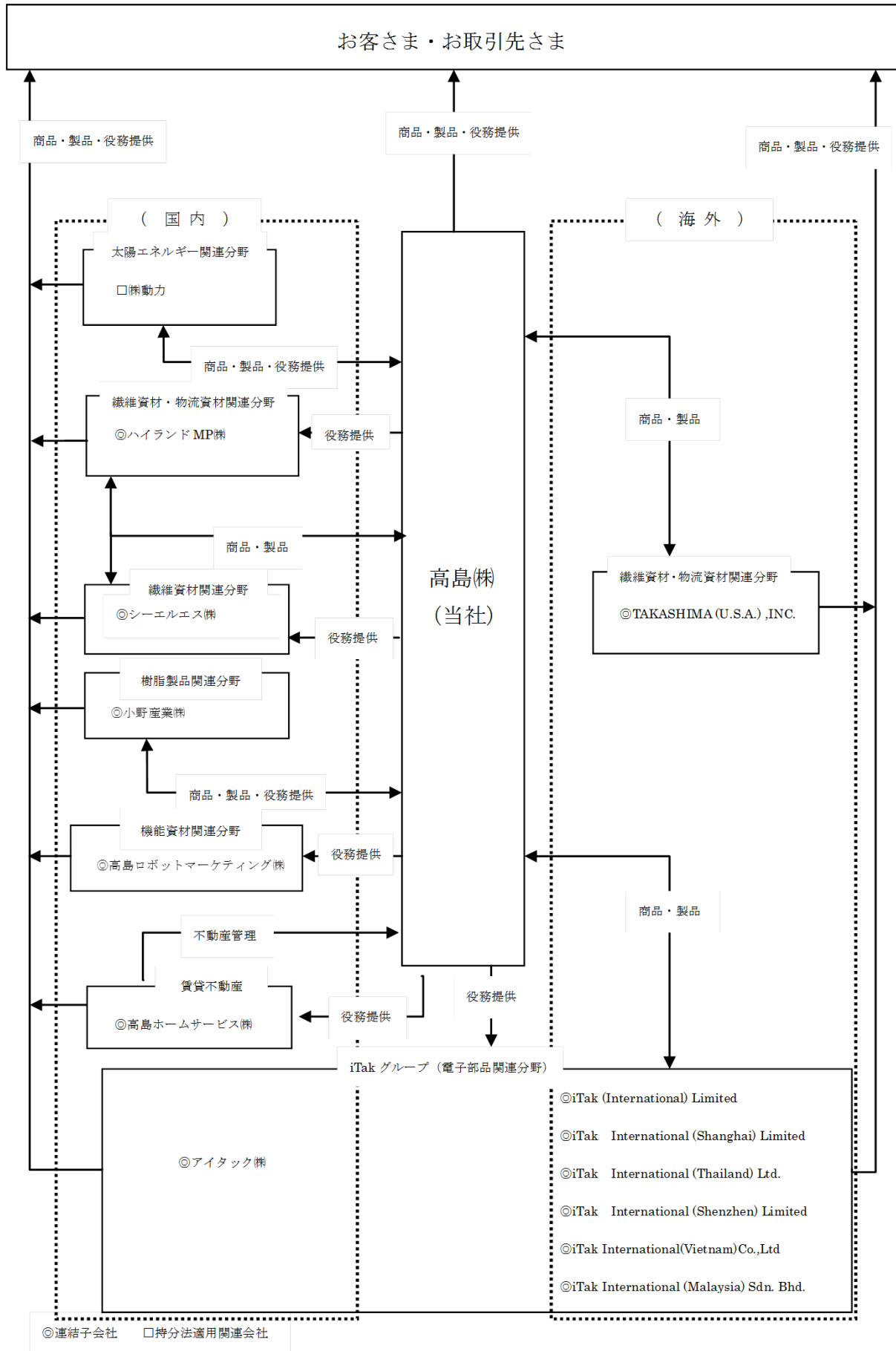
| セグメントの名称 | 会社名 | |
|----------|---|--|
| | 国内 | 海外 |
| 建材 | 当社 □(株)動力 (会社総数2社) | ◎TAKASHIMA (U. S. A.), INC. ◎iTak (International) Limited |
| 産業資材 | 当社 ◎ハイランドMP(株) ◎アイタック(株) ◎シーエルエス(株) ◎小野産業(株) ◎高島ロボットマーケティング(株) (会社総数6社) | ◎iTak International (Shanghai) Limited ◎iTak International (Thailand) Ltd. ◎iTak International (Shenzhen) Limited ◎iTak International (Vietnam) Co., Ltd. |
| 賃貸不動産 | 当社 ◎高島ホームサービス(株) ◎高島キャピタル(株) (会社総数3社) | ◎iTak International (Malaysia) Sdn. Bhd. □TAKASHIMA MITSUGI PF (THAILAND) CO., LTD. (会社総数8社) |

◎連結子会社 □持分法適用関連会社

※1 2018年4月1日付でハイランドテクノ(株)はTメディカルパッケージ(株)を吸収合併し、同日付でハイランドMP(株)へ商号を変更しております。

※2 2018年7月2日付で高島ロボットマーケティング(株)を新たに設立し、連結子会社といたしました。

事業の系統図(2019年3月31日現在)は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結売上高の大部分を国内売上高が占めており、また外国人株主割合も低く国際的な資金調達も行っていないこと等から、連結財務諸表の国内における企業間の比較可能性を重視し、日本基準を採用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の当社グループの海外展開と国内外の諸情勢を考慮の上、採用を検討していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,510 | 3,077 |
| 受取手形及び売掛金 | 25,551 | 26,284 |
| 商品及び製品 | 3,327 | 3,650 |
| 仕掛品 | 39 | 99 |
| 原材料及び貯蔵品 | 74 | 818 |
| 未成工事支出金 | 212 | 409 |
| 前渡金 | 66 | 47 |
| 前払費用 | 77 | 77 |
| 未収入金 | 85 | 82 |
| その他 | 50 | 70 |
| 貸倒引当金 | △76 | △69 |
| 流動資産合計 | 31,919 | 34,549 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 6,363 | 5,323 |
| 減価償却累計額 | △4,050 | △3,312 |
| 建物及び構築物 (純額) | 2,312 | 2,010 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,432 | 2,338 |
| 減価償却累計額 | △2,042 | △1,949 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 390 | 388 |
| 工具、器具及び備品 | 1,100 | 1,083 |
| 減価償却累計額 | △1,006 | △995 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 93 | 88 |
| 土地 | 2,907 | 2,510 |
| リース資産 | 70 | 72 |
| 減価償却累計額 | △63 | △70 |
| リース資産 (純額) | 6 | 2 |
| 建設仮勘定 | 7 | — |
| 有形固定資産合計 | 5,719 | 5,001 |
| 無形固定資産 | | |
| 141 | | 84 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,084 | 3,400 |
| 長期貸付金 | 3 | 2 |
| 長期営業債権 | 47 | 44 |
| 退職給付に係る資産 | 237 | 213 |
| 繰延税金資産 | 51 | 83 |
| その他 | 1,437 | 1,401 |
| 貸倒引当金 | △44 | △44 |
| 投資その他の資産合計 | 5,817 | 5,101 |
| 固定資産合計 | 11,678 | 10,187 |
| 資産合計 | 43,597 | 44,736 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 20,026 | 20,373 |
| 短期借入金 | 2,331 | 3,229 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 849 | 252 |
| 未払費用 | 452 | 590 |
| 未払法人税等 | 245 | 599 |
| 未払消費税等 | 165 | 123 |
| 賞与引当金 | 376 | 420 |
| 役員賞与引当金 | 39 | 28 |
| その他 | 231 | 581 |
| 流動負債合計 | 24,718 | 26,199 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 302 | 50 |
| 繰延税金負債 | 650 | 447 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 405 | 285 |
| 退職給付に係る負債 | 82 | 81 |
| その他 | 1,595 | 1,574 |
| 固定負債合計 | 3,035 | 2,438 |
| 負債合計 | 27,753 | 28,637 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,801 | 3,801 |
| 資本剰余金 | 1,825 | 1,825 |
| 利益剰余金 | 7,960 | 8,984 |
| 自己株式 | △128 | △129 |
| 株主資本合計 | 13,459 | 14,482 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,409 | 1,003 |
| 土地再評価差額金 | 866 | 603 |
| 為替換算調整勘定 | △51 | △93 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 160 | 104 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,384 | 1,617 |
| 純資産合計 | 15,843 | 16,099 |
| 負債純資産合計 | 43,597 | 44,736 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 85,310 | 89,557 |
| 売上原価 | 77,298 | 81,301 |
| 売上総利益 | 8,012 | 8,256 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 304 | 331 |
| 広告宣伝費 | 175 | 169 |
| 従業員給料及び手当 | 2,785 | 2,929 |
| 賞与引当金繰入額 | 376 | 420 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 39 | 28 |
| 退職給付費用 | 22 | 57 |
| 福利厚生費 | 563 | 566 |
| 旅費及び交通費 | 388 | 403 |
| 減価償却費 | 93 | 104 |
| 賃借料 | 427 | 428 |
| その他 | 1,197 | 1,132 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 6,374 | 6,574 |
| 営業利益 | 1,638 | 1,682 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 41 | 42 |
| 受取配当金 | 101 | 120 |
| 為替差益 | 21 | 52 |
| 持分法による投資利益 | 4 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 35 | 2 |
| 雑収入 | 51 | 44 |
| 営業外収益合計 | 254 | 263 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 43 | 70 |
| 持分法による投資損失 | — | 1 |
| 雑支出 | 1 | 15 |
| 営業外費用合計 | 45 | 88 |
| 経常利益 | 1,847 | 1,857 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 108 |
| 投資有価証券売却益 | 33 | 63 |
| 保険解約返戻金 | — | 28 |
| 保険差益 | 12 | 26 |
| 特別利益合計 | 46 | 227 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 4 | 191 |
| 火災損失 | — | 145 |
| 特別損失合計 | 4 | 336 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,889 | 1,747 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 507 | 779 |
| 法人税等調整額 | 56 | △153 |
| 法人税等合計 | 563 | 625 |
| 当期純利益 | 1,325 | 1,122 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,325 | 1,122 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 1,325 | 1,122 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 241 | △406 |
| 為替換算調整勘定 | △38 | △42 |
| 退職給付に係る調整額 | △25 | △55 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 178 | △503 |
| 包括利益 | 1,503 | 618 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,503 | 618 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,801 | 1,825 | 6,950 | △123 | 12,454 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △316 | | △316 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,325 | | 1,325 |
| 自己株式の取得 | | | | △4 | △4 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,009 | △4 | 1,004 |
| 当期末残高 | 3,801 | 1,825 | 7,960 | △128 | 13,459 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|----------|--------------|---------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 1,167 | 866 | △13 | 185 | 2,206 | 14,660 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △316 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 1,325 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △4 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 241 | — | △37 | △25 | 178 | 178 |
| 当期変動額合計 | 241 | — | △37 | △25 | 178 | 1,182 |
| 当期末残高 | 1,409 | 866 | △51 | 160 | 2,384 | 15,843 |

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,801 | 1,825 | 7,960 | △128 | 13,459 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △361 | | △361 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,122 | | 1,122 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 263 | | 263 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,024 | △1 | 1,022 |
| 当期末残高 | 3,801 | 1,825 | 8,984 | △129 | 14,482 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|----------|--------------|---------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 1,409 | 866 | △51 | 160 | 2,384 | 15,843 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △361 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 1,122 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △1 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | 263 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △406 | △263 | △42 | △55 | △767 | △767 |
| 当期変動額合計 | △406 | △263 | △42 | △55 | △767 | 255 |
| 当期末残高 | 1,003 | 603 | △93 | 104 | 1,617 | 16,099 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,889 | 1,747 |
| 減価償却費 | 323 | 332 |
| のれん償却額 | 24 | 24 |
| 減損損失 | 4 | 191 |
| 火災損失 | — | 145 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | — | △108 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △33 | △63 |
| 保険差益 | △12 | △26 |
| 保険解約返戻金 | — | △28 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △33 | △9 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 23 | 45 |
| 退職給付に係る資産負債の増減額 | △90 | △57 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △1 | △10 |
| 受取利息及び受取配当金 | △142 | △162 |
| 支払利息 | 43 | 70 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △564 | △789 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △546 | △1,349 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △711 | 398 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | △137 | 358 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | 16 | △26 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 31 | △41 |
| 未払金及び未払費用の増減額 (△は減少) | 10 | 116 |
| その他 | 91 | △147 |
| 小計 | 185 | 609 |
| 利息及び配当金の受取額 | 142 | 162 |
| 利息の支払額 | △44 | △70 |
| 法人税等の支払額 | △562 | △436 |
| 保険金の受取額 | — | 119 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △279 | 384 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △296 | △354 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 634 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △55 | △24 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △6 | △7 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 44 | 171 |
| 貸付けによる支出 | △1 | △2 |
| 貸付金の回収による収入 | 10 | 3 |
| 保険積立金の解約による収入 | — | 81 |
| その他 | — | 1 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △304 | 504 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 1,729 | 927 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,133 | △849 |
| 配当金の支払額 | △316 | △359 |
| その他 | △14 | △8 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 265 | △289 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 11 | △32 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △307 | 566 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,817 | 2,510 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,510 | 3,077 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

すべての子会社を連結の範囲に含めることとしております。連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

当社の連結子会社でありましたTメディカルパッケージ㈱は、2018年4月1日付で当社の連結子会社であるハイランドテクノ㈱を存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、同日付でハイランドテクノ㈱はハイランドMP㈱に商号を変更しております。

当連結会計年度より、2018年7月2日に新たに設立した高島ロボットマーケティング㈱を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

すべての関連会社を持分法適用会社としております。持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、当社の持続的な成長と企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役（社外取締役及び監査等委員を除く。以下同じ。）を対象として業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、業績に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に交付されるという業績連動型の株式報酬制度であります。業績の指標としては「親会社株主に帰属する当期純利益」を使用することとします。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時といたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末28百万円、18千株、当連結会計年度末28百万円、18千株であります。

なお、当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建材」、「産業資材」、「賃貸不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「建材」は太陽光発電システムや、環境配慮型の建築資材・住宅設備機器など、建築・住宅に関連する資材等を販売しております。「産業資材」は商業施設向け省エネ設備販売及びその施工、繊維製品、樹脂製品、鉄道車輛部材及び電子部品の販売をしております。「賃貸不動産」は賃貸ホテル・マンション等の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|---------|--------|-------|--------|--------------|------------------------|
| | 建材 | 産業資材 | 賃貸不動産 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 48,815 | 36,142 | 352 | 85,310 | — | 85,310 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | 8 | 8 | △8 | — |
| 計 | 48,815 | 36,142 | 360 | 85,318 | △8 | 85,310 |
| セグメント利益 | 759 | 695 | 183 | 1,638 | — | 1,638 |
| セグメント資産 | 17,639 | 19,039 | 3,945 | 40,625 | 2,972 | 43,597 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 7 | 177 | 95 | 280 | 43 | 323 |
| 減損損失 | — | 4 | — | 4 | — | 4 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 8 | 298 | 1 | 308 | 26 | 334 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額2,972百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現預金、営業取引先以外の投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
 - (2) 減価償却費の調整額43百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整26百万円は、インフラ構築ソフトウェア購入等によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|---------|--------|-------|--------|--------------|------------------------|
| | 建材 | 産業資材 | 賃貸不動産 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 51,064 | 38,177 | 316 | 89,557 | — | 89,557 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | 8 | 8 | △8 | — |
| 計 | 51,064 | 38,177 | 324 | 89,565 | △8 | 89,557 |
| セグメント利益 | 828 | 701 | 152 | 1,682 | — | 1,682 |
| セグメント資産 | 18,714 | 19,337 | 3,341 | 41,393 | 3,343 | 44,736 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 6 | 195 | 83 | 285 | 47 | 332 |
| 減損損失 | — | 191 | — | 191 | — | 191 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 4 | 335 | 10 | 350 | 64 | 415 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額3,343百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現預金、営業取引先以外の投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
 - (2) 減価償却費の調整額47百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整64百万円は、事務用機器の購入及び高島㈱本社増床工事等によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

| 日本 | 香港 | その他 | 合計 |
|--------|-------|-------|--------|
| 74,985 | 4,921 | 5,403 | 85,310 |

(注) 売上高は自社(当社グループ)の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 香港 | その他 | 合計 |
|--------|-------|-------|--------|
| 77,200 | 6,105 | 6,251 | 89,557 |

(注) 売上高は自社（当社グループ）の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

| | 建材 | 産業資材 | 賃貸不動産 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|----|------|-------|-------|----|
| 当期償却額 | — | 24 | — | — | 24 |
| 当期末残高 | — | 54 | — | — | 54 |

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

| | 建材 | 産業資材 | 賃貸不動産 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|----|------|-------|-------|----|
| 当期償却額 | — | 24 | — | — | 24 |
| 当期末残高 | — | 12 | — | — | 12 |

(注) 「産業資材」に帰属するのれんについて、減損損失17百万円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 3,523.65円 | 3,581.19円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 294.76円 | 249.64円 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。役員向け株式交付信託が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度及び当連結会計年度18千株、期中平均株式数は前連結会計年度及び当連結会計年度18千株であります。
4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 15,843 | 16,099 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 15,843 | 16,099 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 4,496 | 4,495 |

5. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円) | 1,325 | 1,122 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円) | 1,325 | 1,122 |
| 期中平均株式数(千株) | 4,497 | 4,495 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。